年度	会計	区分	所属
<2012>	<1>	<2-1-1-1>	<41>

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	業務事故賠償金

所管課	総務課	（総務部）

事業の目的

業務事故に伴う賠償金支払い

市が賠償責任や損害賠償の支払い責任を負った場合に、その支払い分の補填を受ける。また、これに伴う保険金請求等の事務手続きを行う。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
細目	1	本庁一般管理費

根拠条例等	地方自治法第96条第1項12号及び第13号
総合計画	

H24年度 事業の概要

相手方と和解についての合意内定を受けて、議決後賠償金の支払いと保険金の請求を行う。

1　市道表層路盤のひび割れ部のはね上がりによる車両損傷事故

230,352円

事業の成果

保険会社から損害賠償金の補填を受ける。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	231
一般財源	
補正額	A　231
H24 当初予算額	B
H24 現計予算額	A＋B　231

事業の目標

保険会社から損害賠償金の補填を受ける。

特定財源の状況

諸収入
雑　入
雑　入
雑　入　　231

全国町村会総合賠償補償保険金

備考

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　補正予算［第 1 号］（案）事業別シート

事業区分	新規	事業名	一般コミュニティ助成事業

所管課	総務課	（総務部）

事業の目的

財団法人自治総合センターの宝くじの普及広報事業である一般コミュニティ助成事業を活用し、健全な地域の発展や、自治会活動の充実を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	自治振興費
細目	84	コミュニティ助成事業費

根拠条例等	宇陀市コミュニティ助成事業費助成金交付要綱
総合計画	基本計画　第6章第3節　地域力の再生

H24年度 事業の概要

宝くじの収入を財源として財団法人自治総合センターがコミュニティ活動に助成を行うことにより、地域社会の健全な発展を図るとともに、宝くじの社会貢献広報事業を行うもので、申請は市町村・都道府県経由で行われ、補助金は市町村経由でコミュニティ組織に交付される。

募集にあたっては、市内4地域の連合自治会を通じて周知を行い、応募申請17件に対し、10件が採択された。

イベント用備品の整備	1件	2,500
集会所備品の整備	6件	12,800
防犯灯の整備	1件	2,500
伝統行事備品の整備	1件	2,500
清掃管理機器等の整備	1件	1,100
合　計	10件	21,400

事業の成果

住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備を行う。

平成23年度実績

イベント用備品の整備	1件	2,300
集会所備品の整備	5件	7,100
清掃管理機器等の整備	1件	2,100
伝統行事備品の整備	1件	2,500
遊具の整備	1件	1,400
集会所備品・除雪機の整備	1件	2,400
合　計	10件	17,800

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	21,400
一般財源	
補正額	A　21,400
H24 当初予算額	B
H24 現計予算額	A＋B　21,400

事業の目標

コミュニティの健全運営の発展及び宝くじの普及広報を行う。

特定財源の状況

財団法人自治総合センター
コミュニティ助成金：21,400千円

備考

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　補正予算［第 1 号］（案）事業別シート

事業区分	新規	事業名	ふるさと復興協力隊配置事業

所管課	農林課	（農林商工部）

事業の目的

奈良県が、地域協力活動に従事する人材を南部地域の市町村等に配置する「ふるさと復興協力隊員（1名）」の協力を得て、猟友会・鳥獣被害対策実施隊員との連携強化を図り、各集落での捕獲体制の整備、防除技術及び捕獲技術の啓発、環境整備等により有害鳥獣による農林水産業被害を防止し地域の活性化を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費
細目	12	ふるさと復興協力隊事業

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第5章第1節（3）農業経営・生産体制の強化

H24年度 事業の概要

ふるさと復興協力隊員の業務に関する必要な資機材等を確保する

解体処理技術研修 （東京）	29,000円
必要消耗品　作業服、長靴、止め刺し機材	286,000円
ガソリン代　150円×30ℓ×9ヶ月	40,500円
住居借上げ　56,000円×9ヶ月	504,000円
軽自動車借上げ　38,745円×9ヶ月	348,705円
器具保管庫　50,000円×2台	100,000円
パソコン及び周辺機器　1台	146,000円
研修負担金	40,000円
郵送料	6,000円

事業の成果

ふるさと復興協力隊員の活動により、猟友会・鳥獣被害対策実施隊員との連携強化を図り、各集落での捕獲体制の整備、防除技術及び捕獲技術の啓発、環境整備等により有害鳥獣による農産物の被害を防止し、農業経営の意欲の向上及び安定した生産体制の強化につながる。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	1,500
市　債	
その他	
一般財源	1
補正額	A　1,501
H24 当初予算額	B
H24 現計予算額	A＋B　1,501

事業の目標

ふるさと復興協力隊員の業務に必要なスキルアップ及び必要資材の確保

特定財源の状況

ふるさと復興協力隊補助金
補助率　100%

備考

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	ふるさと復興協力隊配置事業

所管課	商工観光課	（農林商工部）

事業の目的

奈良県が、地域協力活動に従事する人材を南部地域の市町村等に配置する「ふるさと復興協力隊員（1名）」の協力を得て、観光振興事業の企画や観光ルート等の発掘、調査、インターネットを活用した情報発信等、宇陀市の魅力をPRし、観光の発展と地域活性に繋げていく。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	2	観光費
細目	3	ふるさと復興協力隊事業

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第5章　第4節　観光の振興　観光基盤の整備

H24年度 事業の概要

ふるさと復興協力隊員の業務に関する活動費用

需用費・・・・活動消耗品　368,000円
燃料費　54,000円
使用料及び賃借料
自動車借上料　349,000円
家賃　504,000円
備品購入費
庁用器具費　226,000円

事業の成果

ふるさと復興協力隊員の活動により、宇陀市の観光振興事業の調査をすることで、外部の視点からの新たな企画や、情報発信による地域の活性化、観光事業の発展、宇陀市の魅力のPRにつながる。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		1,500
市　債		
その他		
一般財源		1
補正額	A	1,501
H24 当初予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	1,501

事業の目標

観光を振興させるため、新たな観光資源の発掘や今ある観光資源の活用、情報発信機能の強化を図ることにより、誘客活動を促進する。宇陀の豊富な歴史資源等を最大限に活用し、地域の伝統文化と融合した宇陀の魅力をPRし、観光の発展と地域活性に繋げていく。

特定財源の状況

ふるさと復興協力隊補助金
補助率　100%

備考

年度	会計	区分	所属
〈2012〉	〈1〉	〈8-1-1-1〉	〈43〉

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 1 号］（案）事業別シート

事業区分	継続	事業名	宇陀広域消防組合負担金

所管課	危機管理課	（総務部）

事業の目的	宇陀広域消防組合の経費負担

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費
細目	1	常備消防費

根拠条例等	宇陀広域消防組合規約第11条及び第12条
総合計画	

H24年度事業の概要	宇陀広域消防組合の事業については変更ないが、宇陀広域消防組合から宇陀市の「危機管理監」として職員の出向を受け、当該消防職員の給与を宇陀市が支出するため、当該職員の給与分の負担金を減額補正する。
事業の成果	宇陀広域消防組合から職員の出向を受け、宇陀市危機管理監の職を設置することにより、消防・防災を含めた宇陀市危機管理能力の向上・強化が図られる。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		▲ 8,113
補正額	A	▲ 8,113
H24 当初予算額	B	944,867
H24 現計予算額	A＋B	936,754

事業の目標	宇陀市民の安全と安心を確保するため、宇陀市の危機管理能力の強化をはかる。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	消防団員等公務災害補償共済事業

所管課	危機管理課	(総務部)

事業の目的	主として非常勤消防団員がその活動中に災害に遭遇し、死亡または障害を負った団員、遺族に対し遺族補償年金、障害補償年金等を支給して一定の損害を補償することで、当該団員または遺族の生活の安定を図ることを目的とする。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費
細目	1	本庁非常備消防費

根拠条例等	宇陀市消防団員等公務災害補償条例 ほか
総合計画	

H24年度事業の概要	本年度から障害補償年金を給付する宇陀市消防団菟田野第2分団の元団員は、平成20年4月1日に発生した菟田野下芳野地内の建物火災に出場し、懸命の消火活動中に心肺停止、意識不明となり昏倒。現場から救急搬送され一命はとりとめたが、通院の継続とペースメーカーの装着を余儀なくされ、軽作業しかできないという障害が残った。 このことについて、消防団員等公務災害補償等共済基金は平成23年12月27日付け消基発第640号で、非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令(平成18年総務省令第110号)別表第2の障害等級第7級第5号に該当すると認定し、平成24年5月2日付け消基発第223号で平成21年2月分に遡り障害補償年金の給付を決定したため、市は当該基金からの給付を受けて、宇陀市消防団員等公務災害補償条例の規定に基づき、元団員に障害補償年金を支給する。

財源の内訳 (単位:千円)

分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		5,294
一般財源		1
補正額	A	5,295
H24 当初予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	5,295

事業の成果	消防団員の福利厚生を確保し、活動中に生じたその損失を一定補償し、本人またはその遺族の生活の安定に寄与する成果がある。

事業の目標	消防団員の福利厚生と、活動中の公務災害に遭遇した団員並びに遺族の生活の安定を図る。

特定財源の状況

特定財源は、消防団員等公務災害補償等共済基金に対して納付している掛金により、その障害の程度により同基金から市に給付される損害補償費。
対象者にその同額を、市の条例に基づき給付する。

備考	

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	危機管理監設置に伴う人件費補正

所管課	人事課	（総務部）

事業の目的	災害等の緊急事態の発生時に的確に対処するため、また緊急配備体制の構築、関係機関との協力・連携体制の整備等を図るため、専門的知見を有する職員の設置により危機管理体制の充実を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	3	災害対策費
細目	1	災害対策費

根拠条例等	
総合計画	

H24年度事業の概要	常備消防と非常備消防との連携調整 宇陀市職員及び組織の危機管理能力の向上 効果的な災害対応訓練の企画立案 大規模災害に対する備えと対応にかかる内外の調整 宇陀市災害対策本部における本部長への助言、災害状況の分析、活動管理 防災行政無線の整備推進と運用管理 国民保護行政の管理
事業の成果	危機管理監は、災害発生時や発生が予測可能なときの最新の情報と予測を正しく分析し、減災のための的確な助言を与える。また、宇陀市と宇陀広域消防組合が連携して対応する危機管理指針の策定を創設する。

財源の内訳 （単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		10,727
補正額	A	10,727
H24 当初予算額	B	39,985
H24 現計予算額	A＋B	50,712

事業の目標	緊急時における庁内の指揮及び全庁横断的な命令系統の確立 宇陀市と宇陀広域消防組合との連携強化
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	自主防災組織設立促進事業

所管課	危機管理課	（総務部）

事業の目的

災害が多様化している今日において、地域の自治会組織を中心とした共助機能は、個々のプライバシーや自己権利の主張などを原因に低下の状況にある。これは地域の災害に対する備えも低下していることに他ならない。
このような状況に歯止めをかけ、地域住民の災害に対する知識と備えを向上させ、地域共助機能の回復・高揚と減災を図るとともに、高齢者から子どもまでが協力して、安全で安心に暮らせる地域づくりの一助とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費
細目	1	本庁消防施設費

根拠条例等	宇陀市自主防災組織育成事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第3章　第5節　安全・安心な暮らしの実現

H24年度事業の概要

平成24年度当初予算（予算細目：負担金、補助及び交付金）では6団体で500千円程度の自主防災組織結成を見込んでいた。
しかし、平成24年度に入り当初見込みの6団体の他に4団体、314千円程度の自主防災組織結成が確実となり、そのほかにも24年度中に5団体、補助金額にして158千円程度の組織結成が見込まれる状況となったため、宇陀市自主防災組織育成事業補助金を増額補正する。

事業の執行により、平成23年度末の自主防災組織結成率は40．42%であったが、平成24年度内に結成見込みとなった団体がすべて自主防災組織の結成をおこなった場合、平成24年度末の結成率は57．45%と近年になく、飛躍的に向上する。

事業の成果

自主防災組織の結成は、地域で希薄となっている共助意識の高揚を図り、大規模災害発生時の地域の減災に資するものである。
また、自主防災組織の結成促進は、大規模災害の発生時において、公助の立ち遅れをカバーするものであり、地域の減災と災害時要援護者避難支援計画の効果的な実行は、この自主防災組織の積極的な活動に期待するところが大きい。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		456
補正額	A	456
H24 当初予算額	B	500
H24 現計予算額	A＋B	956

事業の目標

宇陀市民の安全と安心を確保するため、自主防災組織の結成を促進するとともに、消防団等との連携を強化し、災害発生時の地域の減災を目指す。

特定財源の状況

備考

年度	会計	区分	所属
〈2012〉	〈1〉	〈9-6-2-1〉	〈602〉

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 1 号］（案）事業別シート

事業区分	新規	事業名	室生農林トレーニングセンター自動火災報知設備等修繕

所管課	生涯学習課	（教育委員会事務局）

事業の目的	落雷による自動火災報知設備、及び電話配線、並びに屋外キュービクル内高圧気中開閉器の破損箇所修繕

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	6	保健体育費
目	2	体育施設費
細目	1	本庁体育施設費

根拠条例等	
総合計画	

H24年度事業の概要	・自動火災報知設備 　受信機P阿2級5回線　1台 　光電式感知器　6個 　差動式感知器　6個 　空気管　600m 　取替工事一式 ・電話配線等取替工事一式 ・高圧気中開閉器 　気中開閉器　1基 　PDC38　6m 　端子類等　3個 　取替工事一式
事業の成果	落雷により動作不良を起こしている自動火災報知設備の器機の取替、及びショートにより焼けた電話配線の破損箇所、並びに落雷により異常をきたしている屋外キュービクル内器機の取替及び調整をすることで、施設内自動火災報知設備を正常に作動させる。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		1,844
一般財源		440
補正額	A	2,284
H24 当初予算額	B	26,297
H24 現計予算額	A＋B	28,581

事業の目標	自動火災報知器を正常に作動させ、また電話配線を修繕することにより、緊急時における利用者の安全確保を図る。
備考	

特定財源の状況
全国自治協会建物災害共済金

平成 24 年度 宇陀市 住宅新築資金等貸付事業特別会計 補正予算 [第 1 号](案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	住宅新築資金等貸付事業

所管課	人権推進課	(市民環境部)

事業の目的

歴史的・社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境改善を図るため、旧町村条例に基づき貸付けを行った資金を、公正で適正かつ効率的に回収すること。

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	3	前年度繰上充用金
項	1	前年度繰上充用金
目	1	前年度繰上充用金
細目	1	前年度繰上充用金

根拠条例等	
総合計画	

H24年度 事業の概要

貸付制度(新築・改修・宅地)は、平成13年度で廃止されましたが、その後の償還等に係る事務を行っています。公正で効率的に償還を進めるため、平成17年1月に設立された奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に加入し、債権回収を管理組合が行っており、その会計処理を行うため、特別会計で処理をしています。
○奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合
奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、王寺町、河合町、吉野町
○旧町村の最終貸付年度
・大宇陀町:昭和61年度(新築)・菟田野町:平成13年度(宅地)
・榛原町:平成8年度(新築)・室生村:平成10年度(宅地)
○住宅新築資金起債残高(平成24年3月末現在):176538千円
○最終起債返済年度:平成38年度(最終貸出:平成13年度)

事業の成果

平成23年度貸付金回収状況　(単位:千円)

現年度		過年度		合　計	
調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
50,758	25,604	528,836	19,164	579,594	44,768

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		377,507
一般財源		
補正額	A	377,507
H24 当初予算額	B	56,000
H24 現計予算額	A+B	433,507

事業の目標

住宅新築資金等貸付金を借受者より回収する。
○平成23年度末残債権　276件　720,551千円
○平成23年度当初債権数　317件
順調債権: 61件(完済21件)　滞納債権:145件(完済13件)
償還なし :111件

特定財源の状況

備考